

日本電気（株）

ア 法人の概要

ICT を活用して社会インフラを高度化する社会ソリューション事業に注力し、パブリック事業、エンタープライズ事業、テレコムキャリア事業、システムプラットフォーム事業の4つの主要事業ドメインで製品・ソリューションなどを提供している。

イ 国民の利便性の向上に資するものとして総務大臣が定める事務

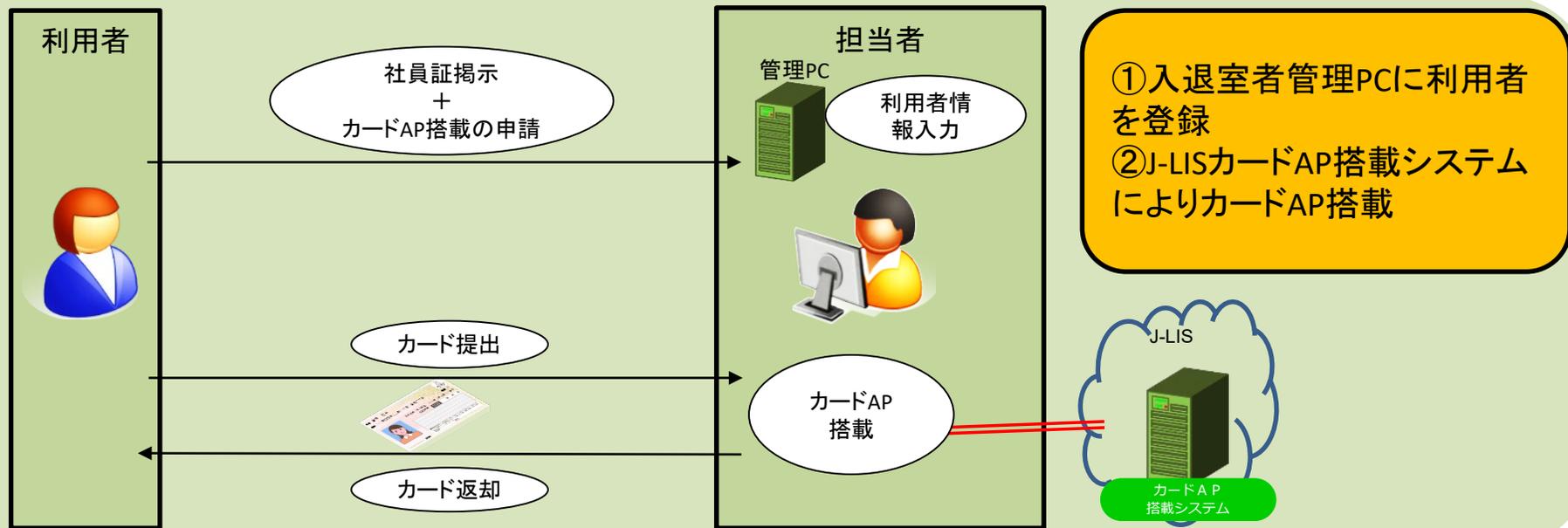
日本電気（株）に使用される事務所等の入退館及び入退室の管理に係る事務

ウ 日本電気（株）の具体的な利用方法【資料3】

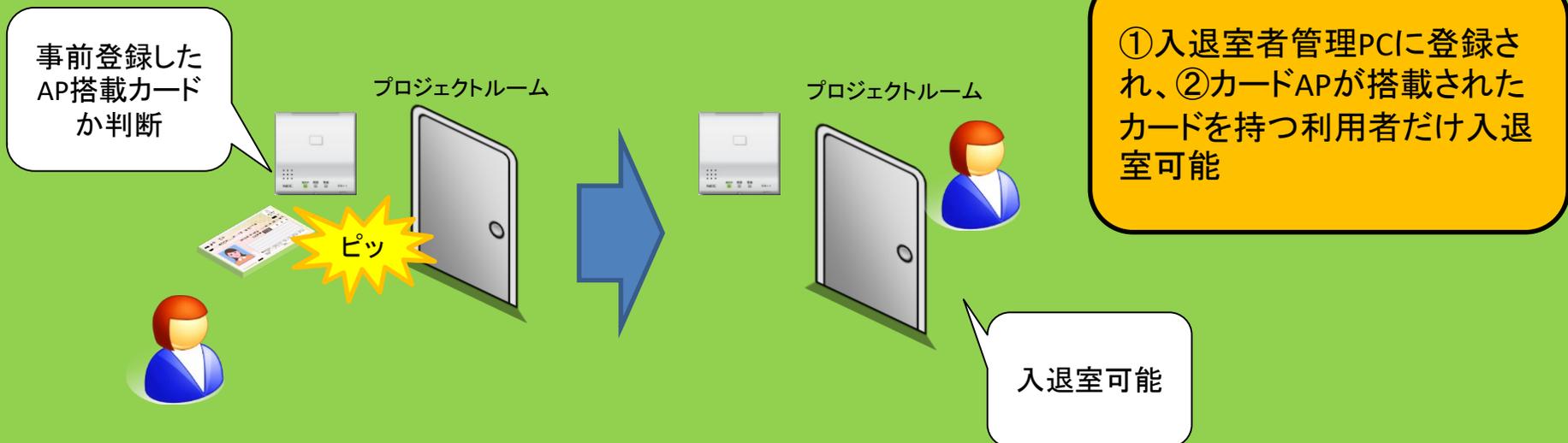
自社内のプロジェクトルームへの入退室時の権限の確認に利用

※ 当面は、一部のプロジェクトルームについて、約100名の社員が利用する予定

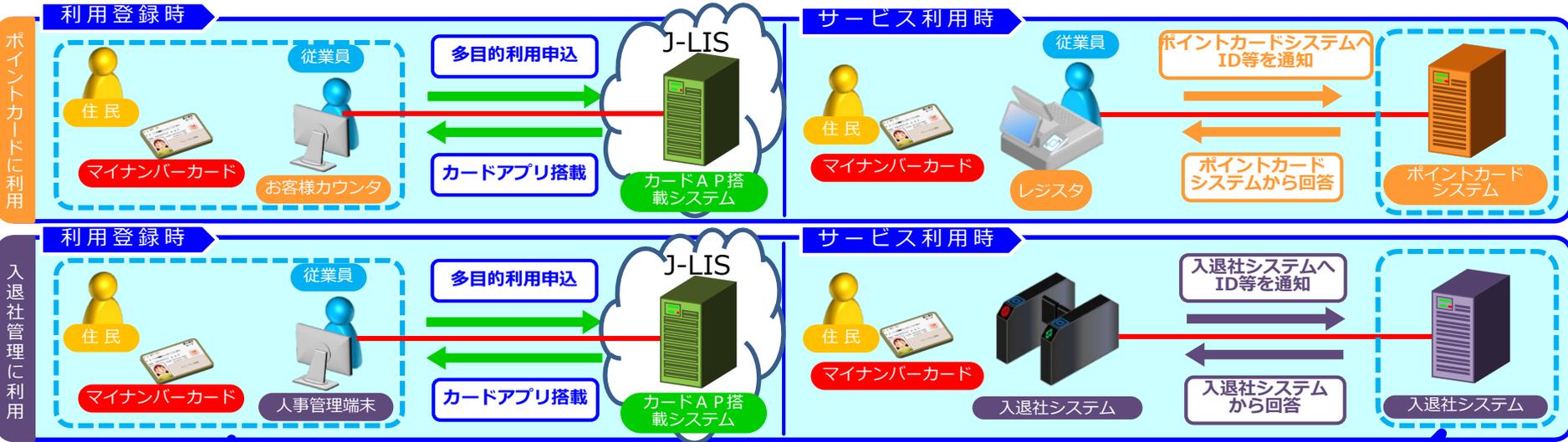
事前登録



利用時



活用のイメージ



商店のポイントカードや、企業の入退館カードのほか、IDを払い出して利用する様々なサービスに利用可能。

必要な準備

カードアプリの準備

- 3種類の基本A Pを地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が無償で提供する。

種別	情報	パスワード	相互認証	暗号化
タイプA	ID等	あり/なし	あり	なし
タイプC	IDのみ	なし	なし	なし
タイプD	ID等	あり/なし	あり	あり

- 民間事業者において、独自A Pの開発も可能。

カードAP搭載システムへの接続

- カードAP搭載システムの機能をJ-LISがクラウドサービスで提供する。
- システムの中核となるソフトウェアについては、行政機関と同額の保守料のみ(年間約100万円)を負担いただく。
- また、随時必要となる開発費として、カードアプリ搭載枚数×10円のみを負担いただく。
- その他のクラウド利用料金については、今後検討。

業務システムの準備

- 改修又は調整について民間事業者において実施。